

議案第67号

令和6年度

栗山町国民健康保険特別会計予算書

(付歳入歳出予算事項別明細書)

北海道夕張郡栗山町



## 令和6年度栗山町国民健康保険特別会計予算

令和6年度栗山町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,368,460千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		265,565
	1 国民健康保険税	265,565
2 使用料及び手数料		48
	1 手数料	48
3 国庫支出金		40
	1 国庫補助金	40
4 道支出金		964,263
	1 道補助金	964,263
5 財産収入		76
	1 財産運用収入	76
6 繰入金		128,115
	1 他会計繰入金	104,368
	2 基金繰入金	23,747
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		353
	1 延滞金及び加算金	101
	2 預金利子	2
	3 雑入	250
歳 入 合 計		1,368,460

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		10,961
	1 総務管理費	8,297
	2 特別対策事業費	1,783
	3 徴税費	668
	4 運営協議会費	213
2 保険給付費		927,569
	1 療養諸費	799,817
	2 高額療養費	123,100
	3 移送費	50
	4 出産育児諸費	4,002
3 国民健康保険事業費納付金		397,170
	1 医療給付費分	282,911
	2 後期高齢者支援金等分	83,121
	3 介護納付金分	31,138
	4 保健事業費	
1 特定健康診査等事業費		25,286
2 保健事業費		5,772
5 基金積立金		76
	1 基金積立金	76
6 公債費		13
	1 公債費	13
7 諸支出金		613
	1 償還金及び還付加算金	600
	2 延滞金	13
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,368,460

### 歳入歳出予算事項別明細書

総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	265,565	272,307	△6,742
2 使用料及び手数料	48	48	-
3 国庫支出金	40	40	-
4 道支出金	964,263	997,470	△33,207
5 財産収入	76	78	△2
6 繰入金	128,115	123,554	4,561
7 繰越金	10,000	10,000	-
8 諸収入	353	353	-
歳入合計	1,368,460	1,403,850	△35,390

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	財 源 内 訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	10,961	14,389	△3,428	8,662		48	2,251
2 保険給付費	927,569	955,105	△27,536	927,569			
3 国民健康保険事業費納付金	397,170	397,257	△87	3,605			393,565
4 保健事業費	31,058	35,394	△4,336	24,467			6,591
5 基金積立金	76	78	△2			76	
6 公債費	13	13	-				13
7 諸支出金	613	613	-				613
8 予備費	1,000	1,000	-				1,000
○ 共同事業拠出金	-	1	△1				
歳 出 合 計	1,368,460	1,403,850	△35,390	964,303		124	404,033

歳入

款	項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
①	国民健康保険税	265,565	272,307	△ 6,742			
	1 国民健康保険税	265,565	272,307	△ 6,742			
	1 一般被保険者 国民健康保険 税	265,559	272,292	△ 6,733	1 医療給付費分	192,671	現年度分 納税義務者数 1,470人 滞納繰越分 29,810千円×収納率15/100 4,471
					2 後期高齢者支 援金分	52,990	現年度分 納税義務者数 1,470人 滞納繰越分 7,936千円×収納率15/100 1,190
					3 介護納付金分	19,898	現年度分 納税義務者数 610人 滞納繰越分 3,988千円×収納率15/100 598
	2 退職被保険者 等国民健康保 険税	6	15	△ 9	1 医療給付費分	4	滞納繰越分 31千円×収納率15/100
					2 後期高齢者支 援金分	1	滞納繰越分 6千円×収納率15/100
					3 介護納付金分	1	滞納繰越分 2千円×収納率15/100
②	使用料及び手数料	48	48	-			
	1 手数料	48	48	-			
	1 手数料	48	48	-	1 手数料	48	督促手数料
③	国庫支出金	40	40	-			
	1 国庫補助金	40	40	-			
	1 保険給付費等 補助金	40	40	-	1 出産育児一時 金補助金	40	
④	道支出金	964,263	997,470	△ 33,207			
	1 道補助金	964,263	997,470	△ 33,207			
	1 保険給付費等 交付金	964,263	997,470	△ 33,207	1 普通交付金	927,569	
					2 特別交付金	36,694	
⑤	財産収入	76	78	△ 2			
	1 財産運用収入	76	78	△ 2			
	1 利子及び配当 金	76	78	△ 2	1 利子及び配当 金	76	国民健康保険事業積立金利子
⑥	繰入金	128,115	123,554	4,561			
	1 他会計繰入金	104,368	106,144	△ 1,776			
	1 一般会計繰入 金	104,368	106,144	△ 1,776	1 保険基盤安定 繰入金軽減分	47,378	



款	項 目		本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
⑥	1	1				2 保険基盤安定 繰入金支援分	26,727	
						3 未就学児均等 割保険料分	839	
						4 事務費等分	2,251	
						5 産前産後保険 料分	106	
						6 出産育児一時 金等分	2,667	
						7 財政安定化支 援事業分	24,400	
						2 基金繰入金	23,747	17,410
	1 基金繰入金	23,747	17,410	6,337	1 基金繰入金	23,747		
⑦	繰越金		10,000	10,000	-			
	1	繰越金	10,000	10,000	-			
		1 繰越金	10,000	10,000	-	1 前年度繰越金	10,000	
⑧	諸収入		353	353	-			
	1	延滞金及び加算 金	101	101	-			
		1 延滞金及び加 算金	101	101	-	1 延滞金	100	
						2 加算金	1	
	2	預金利子	2	2	-			
		1 預金利子	2	2	-	1 預金利子	2	
	3	雑入	250	250	-			
1 雑入		250	250	-	1 第3者納付金	150		
					2 返納金	100	国民健康保険法第65条の徴収金	

歳 出

款	項 目	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
①	総務費	10,961	14,389	△3,428	8,662		48	2,251			
	1 総務管理費	8,297	8,513	△216	6,259			2,038			
	1 一般管理費	3,584	4,027	△443	1,546			2,038	8 旅費	3 普通旅費	
									10 需用費	470 消耗品費 事務用 296 印刷製本費 諸用紙 174	
									11 役務費	959 通信運搬費 電話料 120 郵便料 839	
									12 委託料	2,097 国保情報連携システム保守業務 753 国保事務共同電算処理業務 1,344	
									13 使用料及び 賃借料	55 オフィス系ソフト使用料	
	2 国保連合会 負担金	4,713	4,486	227	4,713				18 負担金補助 及び交付金	4,713 負担金 北海道国保連合会	
	2 特別対策事業費	1,783	4,996	△3,213	1,783						
	1 医療費適正 化特別対策 事業費	1,783	4,996	△3,213	1,783				10 需用費	321 消耗品費 事業用 239 印刷製本費 冊子 82	
									11 役務費	530 通信運搬費 郵便料	
									12 委託料	932 レセプト点検業務 489 医療費通知 113 後発医薬品使用促進差額通知作成・分析業務 330	
	3 徴税费	668	665	3	620		48				
	1 賦課徴収費	668	665	3	620		48		10 需用費	232 消耗品費 事務用 5 印刷製本費 諸用紙 227	

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国道支出金	地方債	その他				
①	3	1							11 役務費	436	手数料 口座振替納付取扱 184 コンビニ収納取扱 169 ファームバンキングサービス 21 滞納処分 62	
		4 運営協議会費	213	215	△2			213				
		1 運営協議会費	213	215	△2			213	1 報酬	154	国民健康保険運営協議会 会長 26 委員 8人分 128	
									8 旅費	9	委員費用弁償	
②	1	療養給付費	927,569	955,105	△27,536	927,569						
		1 療養諸費	799,817	827,853	△28,036	799,817						
		1 療養給付費	792,000	820,000	△28,000	792,000			18 負担金補助及び交付金	792,000	被保険者数 2,500人 保険者負担率 70%~80%	
		2 療養費	5,200	5,500	△300	5,200			18 負担金補助及び交付金	5,200	被保険者数 2,500人 保険者負担率 70%~80%	
		3 審査支払手数料	2,617	2,353	264	2,617			11 役務費	2,617	47,520件×54.4円 46,800件×0.68円	
		2 高額療養費	123,100	122,100	1,000	123,100						
		1 高額療養費	123,000	122,000	1,000	123,000			18 負担金補助及び交付金	123,000		
		2 高額介護合算療養費	100	100	-	100			18 負担金補助及び交付金	100		
		3 移送費	50	50	-	50						
		1 移送費	50	50	-	50			18 負担金補助及び交付金	50		
4	1	出産育児諸費	4,002	4,002	-	4,002						
		1 出産育児一時金	4,002	4,002	-	4,002			11 役務費	2	手数料 審査支払	

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国道支出金	地方債	その他				
②	4	1							18 負担金補助 及び交付金	4,000	出生数 8人 500千円×8件	
	5	葬祭諸費	600	600	-	600						
		1 葬祭費	600	600	-	600			18 負担金補助 及び交付金	600	死亡数 20人 30千円×20件	
		○ 傷病手当金	-	500	△500							
		○ 傷病手当金	-	500	△500							
③	国民健康保険事業 費納付金		397,170	397,257	△87	3,605				393,565		
	1	医療給付費分	282,911	288,686	△5,775	3,605				279,306		
		1 医療給付費 分	282,911	288,686	△5,775	3,605			18 負担金補助 及び交付金	279,306	282,911	
	2	後期高齢者支援 金等分	83,121	80,912	2,209					83,121		
		1 後期高齢者 支援金等分	83,121	80,912	2,209				18 負担金補助 及び交付金	83,121	83,121	
	3	介護納付金分	31,138	27,659	3,479					31,138		
		1 介護納付金 分	31,138	27,659	3,479				18 負担金補助 及び交付金	31,138	31,138	
④	保健事業費		31,058	35,394	△4,336	24,467				6,591		
	1	特定健康診査等 事業費	25,286	28,837	△3,551	18,695				6,591		
		1 特定健康診 査等事業費	25,286	28,837	△3,551	18,695			6,591	1 報酬	2,705	会計年度任用職員 2人分
									2 給料	3,435	一般職給 1人分	
								3 職員手当等	1,800	住居手当 180 時間外手当 207 期末手当 733 勤勉手当 614 寒冷地手当 66		
								4 共済費	1,089	共済組合負担金 1,083 公務災害負担金 6		
								8 旅費	9	研修旅費		

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳			節		説明				
						特定財源			一般財源	区分		金額			
						国道支出金	地方債	その他							
④	1	1							10 需用費	191	消耗品費 事業用 印刷製本費 諸用紙	105   86			
									11 役務費	1,197	通信運搬費 郵便料 専用線料 手数料 特定健診情報提供	343 76  778			
									12 委託料	14,128	健康管理システム保守業務 生活習慣病等重症化予防対策業務 生活習慣病予防健診業務 特定健康診査業務 特定健診・特定保健指導データ共同処理業務 特定健診データ分析・受診勧奨業務 健康管理システム改修	336 836 415 6,967 426 4,818 330			
									13 使用料及び 賃借料	465	オフィス系ソフト使用料 保健指導用ソフト使用料 予約システム使用料	55 245 165			
									18 負担金補助 及び交付金	267	負担金 北海道市町村職員退職手当組合				
			2	保健事業費	5,772	6,557	△785	5,772							
				1	趣旨普及費	5,772	6,557	△785	5,772			10 需用費	326	消耗品費 事業用 印刷製本費 冊子 広報くりやま	86   31 209
											12 委託料	5,446	高齢者インフルエンザ予防接種業務 成人用肺炎球菌予防接種業務	855 88	

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国道支出金	地方債	その他				
④	2	1							12		がん検診業務 4,503	
⑤	基金積立金		76	78	△2			76				
	1	基金積立金	76	78	△2			76				
		1 基金積立金	76	78	△2			76	24 積立金	76	国民健康保険事業積立金利息	
⑥	公債費		13	13	-			13				
	1	公債費	13	13	-			13				
		1 利息	13	13	-			13	22 償還金利息及び割引料	13	一時借入金利息	
⑦	諸支出金		613	613	-			613				
	1	償還金及び還付加算金	600	600	-			600				
		1 還付金	600	600	-			600	22 償還金利息及び割引料	600	過年度税過誤納還付金及び還付加算金	
	2	延滞金	13	13	-			13				
		1 延滞金	13	13	-			13	22 償還金利息及び割引料	13		
⑧	予備費		1,000	1,000	-			1,000				
	1	予備費	1,000	1,000	-			1,000				
		1 予備費	1,000	1,000	-			1,000		1,000		
○	共同事業拠出金		-	1	△1							
	○	共同事業拠出金	-	1	△1							
		○ 共同事業事務費拠出金	-	1	△1							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	寒冷地手当	その他の手当			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	9	154	—	—	—	154	—	154	
	計	9	154	—	—	—	154	—	154	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	9	154	—	—	—	154	—	154	
	計	9	154	—	—	—	154	—	154	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合 計	備 考	
		報 酬		給 料		職 員 手 当		計					
本 年 度	(2)									1,089	9,029	一 般 職	
	1	2,705		3,435		1,800		7,940				準 職	
前 年 度	(3)									909	8,956	"	
	1	3,508		2,902		1,637		8,047				"	
比 較	(△1)									180	73	"	
	-	△ 803		533		163		△ 107				"	
		-	-	-	-	-	-	-	-			"	

( ) 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	管 理 職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	処 遇 改 善	計
	本年度	-	180	-	-	207	-	-	-	733	614	66	-	-	1,800
	前年度	-	336	-	-	175	-	-	-	578	482	66	-	-	1,637
	比 較	-	△ 156	-	-	32	-	-	-	155	132	-	-	-	163



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(一) 1	—	3,435	1,800	5,235	1,089	6,324	一 般 職	
	—	—	—	—	—			準 職	
前 年 度	(一) 1	—	2,902	1,637	4,539	909	5,448	"	
	—	—	—	—	—			"	
比 較	(一) —	—	533	163	696	180	876	"	
	—	—	—	—	—			"	

( )内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	管 理 職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	処 遇 改 善	計
	本 年 度	—	180	—	—	207	—	—	—	733	614	66	—	—	1,800
	前 年 度	—	336	—	—	175	—	—	—	578	482	66	—	—	1,637
	比 較	—	△ 156	—	—	32	—	—	—	155	132	—	—	—	163

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) —	2,705	—	—	2,705	—	2,705	
前 年 度	(3) —	3,508	—	—	3,508	—	3,508	
比 較	(△1) —	△ 803	—	—	△ 803	—	△ 803	

( ) 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉	処 遇 改 善	計
	本 年 度	—	—	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	533	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 — % 給与改定実施時期 — 本年度 { 給料の改定率 — % 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	—	平均昇給率 —
	その他の増減分	533	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 本年度 — 人 1 人 1 人 前年度 1 人 — 人 1 人 増減 △ 1 人 1 人 — 人 採用・退職の状況等 採用 退職 令和 4年度 — 人 — 人 令和 5年度 — 人 (見込) 1 人 令和 6年度 (見込) — 人 (見込) — 人	
職員手当	163	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	163	



(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職等	—	—	保 健 師	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職等		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
比 率(B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
比 率(B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年4月1日現在)	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 な る	持家 { (国) — (本町) 新築・購入から5年間7,500円
通 勤 手 当	同 じ	—